災害福祉支援のさらなる拡充に向けた当面の課題と対応等について

全国社会福祉協議会

災害救助法第4条救助の種類に「福祉サービスの提供」が規定される等からなる災害対策基本法等の一部を改正する法律が本年7月1日から施行されました。

これまでの福祉関係者の災害福祉支援の実践や充実に向けた取組の成果であるとともに、法改正の趣旨を実際の災害福祉支援にいかすためには、さらなる拡充が必要であると考えております。

これからも以下にあげる課題等への対応を行ってまいりますので、皆様方のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1. 災害法制に位置づけられた「福祉サービスの提供」の範囲について

令和7年6月24日内閣府告示第101号「災害救助法による救助の程度、方法及び期間ならびに実費弁償の基準」の一部改正 から抜粋

第7条（福祉サービスの提供）

福祉サービスの提供は、次の各号に定めるところにより行うものとする。

3 次の範囲内において行うこと。

- イ 災害時要配慮者に関する情報の把握
- ロ 災害時要配慮者からの相談対応
- ハ 災害時要配慮者に対する避難生活上の支援
- ニ 災害時要配慮者の避難所への誘導
- ホ 福祉避難所の設置

(1) DWATの活動範囲の拡大への対応

法改正に伴う関連告示、厚労省のDWATガイドラインの改正により、避難所・福祉避難所に限定されていたDWATの活動範囲が、在宅及び自家用車で生活を続ける要配慮者、社会福祉施設等で生活を続ける要配慮者その他支援を必要とする要配慮者に対する支援へと拡大された。

⇒ 一方で、DWATの活動に際して、

- ①在宅等における支援ニーズの把握や他の支援活動との連携
- ②活動範囲が拡大することによるチーム員の増強
- ③派遣調整やマネジメントにかかる体制整備

といった課題への対応を図る必要がある。

⇒ 本年度、厚生労働省において、活動手順等の標準化や体制の在り方を整理すべく調査研究事業が予定されており、本会において、都道府県災害福祉支援ネットワークの協力を得ながら、本事業に参画することとしている。

⇒ 都道府県災害福祉支援ネットワークの令和7年度予算は、2.0億円から2.9億円に増額されたが（1県あたりの上限額が550万円から600万円に増額）、都道府県における災害福祉支援の体制整備のためには不十分であるため、継続して増額のための働きかけが必要である。

（2）被災した社会福祉施設・事業所の事業継続、早期再開のための支援の位置づけ

DWATの活動範囲の社会福祉施設等への拡大により、DWATによる支援が可能となった。

⇒ 一方、被災による入所者の移送等（利用者の減）により収入が減少した場合の財政面の支援や、損壊した施設の復旧のための災害復旧国庫補助の早期適用のための手続きの簡素化や要件の緩和については、継続した働きかけが必要である。

⇒ また、被災した社会福祉施設等への介護職員等の応援派遣にかかる人件費に関して、災害救助費の適用となるか、介護報酬等による派遣先施設への求償となるかについては明確になっていない。被災施設等において生じる負担の実情に鑑み、当該応援派遣が救助の種類としての「福祉サービスの提供」に位置づけられ、災害救助費の適用となるよう、さらなる働きかけが必要である。

（3）社協職員（応援職員を含む）による災害ボランティアセンターの運営支援

社協職員が災害ボランティアセンター運営支援のなかで行う被災住民への相談対応・訪問調査等は、「福祉サービスの提供」に位置づけられる災害時要配慮者に関する情報の把握、相談対応として、災害救助費、救助事務費の対象となる旨、内閣府防災からの回答を得た。

2. 災害福祉支援体制の整備等にかかる財源の拡充に向けた対応

⇒ 幅広い災害福祉支援活動を円滑かつ効果的に展開するうえで不可欠となる調整機関をはじめとする体制整備等にかかる財源・費用については、現時点で財政面の手当が明確になっていないが、与党議員による国会質疑等、課題の認知が広がっており、今後継続して実現に向けた取り組みを進める必要がある。

①平時、災害時の災害福祉支援の拠点となる「災害福祉支援センター（都道府県、全国）」の整備にかかる財源

②災害ボランティアセンターへの社協職員の応援派遣に係るレンタカー代（その他、車両にかかる経費）

③災害ボランティアセンターの運営にかかる各種費用（消耗品費、器具什器費、保険料、警備委託費等）

<お問い合わせ>

全国社会福祉協議会 総務部 全国災害福祉支援センター準備室

Tel 03-3581-4657 e-mail: z-saigai_shien@shakyo.or.jp